

NEWSLETTER



大阪女学院大学 大阪女学院短期大学

教 員 養 成 セ ン タ ー

● 巻頭エッセイ「コロナ禍における ICT 学習環境の充実と学校現場」(富永 誠)	1
● 2021 年度 教員免許状更新講習(仲川浩世・大塚朝美)(松尾 徹・山本淳子)	2
● 教職コラム 1「オンライン授業に求められること」(大塚朝美)	2
● 教職コラム 2「教員免許更新制の発展的解消?」(中垣芳隆)	3
● 授業の玉手箱「学生とともにスピーキングチャレンジ」(山本淳子)	4
● 第 8 回教職勉強会(仲川浩世)	4
● 2021 年度 教育実習(松尾 徹)	4
● 編集後記	4

巻頭エッセイ

コロナ禍における ICT 学習環境の充実と学校現場

富永 誠

現在(2021 年 11 月)新型コロナウイルスの新規感染者数は大きく減少し、収束に向かっているように思えるが、この 2 年間全国の学校では度々休校を余儀なくさせられ、学習保障のため大変な労力を要した。この危機的状況の中で大阪府立学校(以下、府立学校)の校長を務めた者として、当時の対応を振り返ってみたい。

話は遡るが、文部科学省が告示した新学習指導要領は小・中学校で既に全面実施され、高等学校では 2022 年度から年次進行で実施される。この総則において、いわゆる知識・技能、思考力・判断力・表現力、学びに向かう力・人間性といったキーワードと共に、「学校の ICT 環境整備と ICT を活用した学習活動の充実に配慮」とある。主体的に学習に取り組む力を育成するために、大型の電子提示機器を整備し、児童生徒が端末を使用して自ら調べまとめたことを発表するといった授業形態に取り組む必要があると示された。しかし、当時多くの府立学校では、設備が整っていないことや端末の数が全く足りないといった理由で授業の ICT 化はなかなか進まなかった。

これを一変させたのが、GIGA スクール構想である。1 人 1 台の端末を配備し、高速大容量のネットワークを整備することにより、学校教育を劇的に変えようとするものである。ただ、この構想は小・中学校に対するもので、高等学校は対象外である。小・中学校でタブレットを使って授業を受けてきた生徒達が、高等学校では昔ながらの講義型の授業で、果たして集中力が持続するのか甚だ疑問であった。そんな折、大阪府は 2022 年度から全府立学校生徒へ 1 人 1 台の端末配備をめざすことを発表した。これを受け大阪府教育庁(以下、府教育庁)は全府立学校へ 4 万 5 千円相当の端末を約 12 万台配備することを決定した。

その後 GIGA スクール構想の実現は、2020 年初めから新型コロナウイルスの影響で学校が一斉休校となった地域もあり、オンラインで学びを継続する必要があるため前倒しとなった。これに合わせて大阪府の対応も前倒しとなったが、

ここからの府教育庁のスピード感は素晴らしかった。まずは、学校が休校になった時にオンライン学習を実施するハード面を整えるため、次から次へと全府立学校への予算措置がとられた。①校内 LAN 回線の高速化工事 ②全ての普通教室に校内 LAN へのアクセスポイントを設置 ③生徒 1 人 1 台の端末の配備計画決定 ④ネット環境が整っていない生徒への PC やモバイルルーターの貸出 といった具合である。

これと並行して私の勤務していた学校では、①全普通教室への電子黒板付きプロジェクターを府の緊急予算と同窓会の寄付で設置 ②全生徒のメールアドレスを登録 ③オンライン授業の校内研修実施 というように、目の前のハードルを次から次へとクリアすることが求められた。そしてこの 2021 年秋ようやく生徒全員に端末が配付されたのである。

府教育庁や各学校における不断の努力の結果、ICT 学習環境は充実しつつある。5 年ほど前には想像もつかなかったことが、現在ではスタンダードになっているのである。

しかし、今学校現場ではこのような声が聞こえてくる。「ワクチン接種が進んだら休校も無くなる。これまで同様教科書と黒板を中心に授業を進めていけばいい」「ICT はあくまで臨時休校になった時のセーフティーネット」というもので、これは非常に残念なことだ。GIGA スクール構想は、新学習指導要領に明示された様々な力を育成するために ICT 環境を整備し、児童生徒が自ら学びに向かう授業形態に変えていくことが本来の目的であって、オンライン学習を実現することではなかったはずだ。コロナ禍が収束したら、ICT を有効活用した授業改善の取り組みがストップしてしまわないか非常に心配である。

文部科学省や各教育委員会は、今後もネットワーク専門家の全校配置等、更なる支援を続けていただきたい。充実した ICT 環境で児童生徒が自ら考え、判断し、行動する力を身につけることが、これからの変化の激しい時代を生き抜く力を育成することにつながるからである。

2021年 教員免許状更新講習

8月9日 (午前)

「英語ライティングにおける修正フィードバック理論を用いた指導実践」

仲川 浩世



本講座では、第二言語ライティング指導における修正フィードバック(Written Corrective Feedback 以下WCFとする)の理論的背景として、明示的・暗示的フィードバック研究の動向を紹介し、実践の場で推奨される指導法に関して考察

した。WCFには、①内容や構成に関するコメントと、②言語面(文法)に対する誤り訂正が存在する。先行研究におけるWCFの具体例・問題点を踏まえた上で、授業内・授業外活動案を提示した。まず、WCFを用いた授業内活動に焦点を当てた。具体的には、Brainstorming(ブレインストーミング)を利用した自己紹介文、パラグラフ・ライティングの雛形を導入した場合、どのようなWCFを提供すべきか、グループに分かれて議論を交わした。更に、補助教材として、教科書を改作し、パラグラフ構造を意識させる並び替え、ライティングの規則(句読点など)を促す誤り訂正などの資料も提案した。一方、授業外活動としては、携帯で撮影した情景のアウトラインを作成し、英語でパラグラフを書かせたり、ALTの先生宛へ丁寧な電子メールを送信させたりという課題を提示した。本講座で紹介した実践内容は、小中高の現場においても工夫し、活用が可能であるとみなされる。今後の学習者の主体的な学びについて、積極的な意見交換をすることで、現状の教育現場に見合うフィードバック支援について、既存の問題を共有したことは、非常に貴重な経験であった。

8月9日 (午後)

「英語音声の理論と教材作成：文強勢と音のつながり、イントネーションを中心に」

大塚 朝美

本講座では、強勢、音のつながり、イントネーションといった超音素を取り上げ、英語らしいリズムの仕組みや音のつながりの理論を確認し、実際に歌やチャンツを使用した教材作成について考えた。前半は、まず文強勢の理解



のベースとなる内容語と機能語の品詞について確認し、英語らしい強勢拍リズムを保つために強勢の移動が起こることも確認した。また、チャンツを通して英語のリズムを習得するために、既存のチャンツに手を加えて使用する例やオリジナルのチャンツを身近な会話で作成する例なども提示した。後半では、音のつながりやイントネーションの基本パターンを確認した後、音のつながりの指導については、歌を使って教材作成をする際にどのような点に注意して空所補充箇所を設けるかを考えた。歌は教材に良く使用されるが、聞き取りのポイントを絞って問題を作成することが大切であり、その例を示した。イントネーションについては、まず日本語でピッチやイントネーションを駆使してどのようにニュアンスの違いを表現しているかを例文を参照し、確認した。日本語母語話者が英語を話す場合、イントネーションやリズムが平坦になる傾向にあり、英語でも豊かな表現力で伝える大切さを考えた。参加者間で作成したチャンツをお互いに発表し合ったり、同じ文であってもイントネーションの

違いで伝えようとするニュアンスの違いが生じることを発音しながら確認し、有意義な講習となった。

8月10日 (午前)

「協同学習の理論に基づくペア・グループ活動」

松尾 徹



コロナ禍で緊急事態宣言が発令中にも関わらず、21名の先生が参加して下さいました。

最初の1限目は協同学習を成立させるために必要な原則と協同学習を英語の授業に取り入れる際の留意点について解説しました。2限目は実際に協同学習で使われている技法を用いて4技能統合型のコミュニケーション活動を体験的に学習して頂きました。3限目は協同学習の代表的技法であるジグソーをどのように英語教育に使うことができるかを学習して頂きました。

それぞれの技法を体験した後に、その技法の良かった点、協同学習を成立させる原則がどのように反映されているか、この技法を自分の現場でどのように使うかをグループで話し合い、全体でシェアする時間をもちました。

真夏の暑さに加えて、マスクをしておの講習でしたが、受講者の皆さんが積極的に協同学習の活動に参加し、参加者の先生が担当されているクラスで使用する想定での質問が多くあり、担当している私の方が刺激を受け、現場の状況について多く学びました。多くの先生方から「大変参考になる学びができ、2学期からの授業で活用したいと思います」というお声を頂きましたので、お役に立てたようで嬉しく思いました。

8月10日 (午後)

「生徒のやる気を引き出すために教員ができること：第二言語習得における動機づけ理論を中心に」

山本 淳子

午前の部を担当された松尾先生のおかげで参加者の先生方はすでに打ち解けており、明るく和やかな雰囲気の中講習を進めることができました。

前半は、第二言語習得における動機づけ理論の概略や、学習者の動機づけが変化・発達するプロセスについて説明したあと、Dörnyeiの動機づけストラテジーの中から、取り入れやすいものを中心に紹介しました。続いて、グループごとに普段、動機づけストラテジーをいかに活用しているかについてディスカッションを行い、その内容を発表してもらいました。

後半は、学習意欲を引き出すペア・グループ活動を体験していただきました。午前の部のテーマである協同学習の「互恵的な協力関係」は動機づけにも重要な要素となります。そこで、協力しなくては完成しない仕掛けがある活動を取り入れました。皆さん、積極的に取り組まれ、活動後には活発な意見交換が行われました。全体を通して先生方からも生徒のやる気を引き出すための工夫がたくさん紹介され、私も大変勉強になった半日でした。

教員免許状更新講習は来年度の講習をもって終了となることになりました。賛否両論あった講習ですが、私にとっては、研究分野について現場をよく知る先生方と意見を交わせる貴重な機会でした。今年度いただいたフィードバック、ご要望を参考に、最後の講習も皆さんに満足していただけるよう計画していきたいと考えております。



教職コラム 1

「オンライン授業に求められること」

大塚 朝美

2020 年度に引き続き、2021 年度もコロナ禍での大学教育の在り方が問われている。日経コンサルティングが 2021 年 8 月 5 日に発表した調査結果によると、2020 年度にオンライン授業を実施した大学・短大・高等専門学校は 96.8% であった。2021 年度の春学期においてもコロナの第 4 波の影響で 4 月中旬から 6 月中旬にかけて緊急事態宣言下にあった大阪ではオンライン授業が学期の半分以上を占めた大学も多くあった。2020 年度は大混乱だった教育現場も、コロナ禍で迎えた 2021 年度は昨年のような混乱はなく、比較的スムーズにオンライン学習が進んでいるように感じる。しかしながら、対面授業を実施しながらも、いつまた切り替わるかもしれないオンライン授業に備えて、オンライン期間に定着した課題の出し方や課題提出の方法を継続するケースもある。今回のコロナの流行をきっかけに、教育界においては新しい形の学びへの模索が続いている。

コロナ禍でオンライン授業が普及する中、アメリカ合衆国のスタンフォード大学・オンラインハイスクールではすでに 2006 年からオンライン授業への取り組みをすすめている¹。校長の星友啓氏によると、この学校ではおよそ 15 年に渡りオンラインのみの教育を実施しており、2020 年にはアメリカの進学校として 1 位、また、ニューズウィークの「STEM 教育²に力を入れる高校ランキング 2020」では全米 3 位に選ばれたという。オンライン授業では講義ベースの授業は修了率や参加率の低下につながるため、オンラインの授業時間中は基本的に生徒が授業に積極的に参加している時間、つまり討論や演習問題に取り組んだり、グループでのプロジェクトなどを行う時間としている。平均 12 名の少人数制の「反転授業」を導入して

おり、すべての生徒に積極的な授業参加が求められるため、講義ベースのように生徒が受け身になることを防げるという。

では、自分の行っているオンライン授業はどのようなものだろうか。今年度担当する授業で最も多い人数のクラスは 40 名、少ないクラスでは 12 名であり、対面授業と同様にスライドを提示しながら講義の授業も行った。グループ分け機能を利用して比較的人数の少ないクラス（20 名以下）ではグループワークを取り入れたが、大人数クラスでは一方的に説明をする時間も多かった。学生がオンライン授業時間内にどれほど積極的に参加しているかの把握はなかなか難しい。オンラインであっても常に指名することで双方向の授業を心掛けてはいるが、答える学生がマイク機能をオンにして話し始めるまでに時間がかかることから、結局はこちらから説明してしまう場面も多くあった。オンライン時間内を学生の積極的な参加の時間にするためには、対面授業とはまた違った準備が必要であり、まだまだ課題が多いのが現状である。

対面授業とオンライン授業の併用はもうしばらく続きそうだ。今回のオンライン授業体験を機に、今後は動画や教材配信で対応できるところは切り替え、対面授業では教室内でしかできない時間の使い方が求められるのではないだろうか。手探り状態ではあるが、より有意義な授業となるよう日々精進していきたい。

- 1.『スタンフォードが中高生に教えていること』星友啓（2020 年、SB 新書）
2. STEM 教育の STEM とは、Science, Technology, Engineering, Mathematics の頭文字であり、これらの分野の融合した学習プログラムを指す。

教職コラム 2

「教員免許更新制の発展的解消？」

中垣 芳隆

“Never leave that till tomorrow which you can do today.” What I have to do is to do within today. This is the secret of life.” いずれもベンジャミン・フランクリンの言葉である。

閑話休題、ここからは去る 7 月初旬の毎日新聞の独自スクープとやらについて。

紙面には「文部科学省は、教員免許更新制を廃止する方針を固めた。今夏にも廃止案を中央教育審議会に示し、来年の通常国会で廃止に必要な法改正を目指す。」とあった。

教員免許更新制は、遠く 1980 年代の臨時教育審議会での「問題教員対策」論議を源流として、教育改革国民会議における最終報告、中教審への教員免許制度の在り方の 2 度にわたる諮問を経て、2009 年度に「教育再生」を掲げた第 1 次安倍政権の看板政策として導入され現在にいたっているのだが、ご案内のように、昨年度以降、文科省によってこの制度の廃止の必要性が訴えられている。

今年の 3 月の中教審への諮問では、「教師が多忙な中で、経済的・物理的な負担感が生じているとの声や、臨時的任用教員等の人材確保に影響を与えているという声があることなども踏まえ、・・・抜本的な見直しの方向について（他の事項に）先行して結論を得ていただきたいと思います。」と、マイナス面のみを列挙し、急ぎ足での結論を求めている。

続いて、8 月 23 日の教員免許更新制小委員会（第 5 回）審議のまとめ（案）において「本部会としては、・・・教員免許更新制は、「新たな教師の学びの姿」を実現する上で、阻害要因となると考えざるを得ないこと、・・・教員免許更新制を発展的に解消することを文部科学省において検討することが適当であると考える。」とメッタ斬りの状態。

これまでの本学での講習内容についての受講生の高い評価と同様の結果が、審議のまとめ（案）の参考資料においても「満足」と「やや満足」の合計が過半を占めているというデータが見受けられるにもかかわらず、そのことについては触れること

なく、所管省庁は言うに及ばず答申等においても更新講習の実施主体の大学に対する適切な評価と謝意とが見受けられないのは噴飯ものと言わざるを得ない。

大臣のコメントでは、今後については「（制度がなくなっても）教員の研修の必要性は何ら変わらない。抜本的に見直し研修の充実を目指す」とある。

教員の資質向上を図るための研修の必要性に異論はないが、そのためにはどのような施策が必要なのか、自治体で行っている研修なども含めて再検討して改めて全体像を描き、そのために必要な施策を講じるべきであろう。

10 年の間に 1 度ではなく、系統立てて継続的に学ぶもの、教員が主体的に取り組むことができる。新たな研修は、そうした視点も盛り込んで制度設計されるべきだろう。

最後に、国会で更新講習に関する法令ができたときの参議院附帯決議の更新講習関連部分の抜粋は次のとおりとなっている。

政府及び関係者は、本法の施行に当たり、次の事項について特段の配慮をすべきである。

十二、国公私立のすべての教員の免許状更新講習の受講に伴う費用負担を軽減するため、受講者の講習受講の費用負担も含めて、国による支援策を検討すること。

十三、教員の資質能力の向上という免許状更新制度の趣旨を踏まえ、任命権者は、学校現場の実態に即し、各教員の受講期間を的確に把握し、教員の安全と健康に配慮しながら受講機会の確保とともに受講時のサービスの取扱いについても必要な配慮を行うこと。

十七、法施行後の実施状況を見極めた上で、現職教員以外の者であって教員免許状を授与されたことのある者の免許状更新講習の受講要件を拡大する方向で検討すること。

どの項目も見事に今を見通している、先達の「だから早くしろって言ったでしょうが」という声が聞こえてくるようだ。

授業の玉手箱

学生とともにスピーキングチャレンジ

山本 淳子

2019年度から「TOEFL Speaking Challenge」という活動を行っている。「英語の授業はできるだけ英語で行う」ことが指導要領に明記されていることもあり、中学校や高校の教員を目指す履修者に、身近な話題を英語で表現する練習をしてもらいたいと思ったことがきっかけである。

短時間で終わるように、TOEFLのスピーキングテストのなかでも最もシンプルな Question 1 の形式を利用している。これは与えられたトピックについて自分の考えを15秒でまとめて、45秒間話すというものである。グループごとに時間を計って順番に話し、終了後グループ内で本日のベストスピーカーを選びその学生が全員の前で発表するという流れで進めている。

このタスクは慣れないと最初はうまくいかない。様子をみてみると、1) 話したいことはあるが、適切な単語や表現が出てこない、2) 話したいことがありすぎ、イントロダクションで45秒使ってしまう、そして3) 話しているうちにポイントがぶれて支離滅裂になる、

という3つの失敗パターンがあるようだ。私はこの3パターンをすべて経験しているので学生の気持ちがよくわかる。そのため、学生達ができるだけスムーズに話せるように、比較的馴染みのある「習いたい外国語」「好きなジャンルの本」などのテーマを選んできた。

活動の最初に、スピーチのまとめ方の参考になるように私が見本を示すのだが、45秒でまとめることは難しくはなかった。自分が選んだトピックなので当たり前である。しかし、これではその場でお題を与えられる学生からしたらフェアではないと思うようになった。

そこで今年度から教員にとっても本当のスピーキングチャレンジとなるようにした。京都大学の青谷正妥先生がネット上で公開されている881題目の例題から、学生に適当な数字を言ってもらい、その番号のトピックに全員が挑戦するのである。無論、私にとっても準備時間は15秒だけなので、昨年度までのようにはいかない。ジェスチャーが先行して冷や汗が出ることもある。しかし学習者としての教員の姿を見せることで、学生にも学び続けることの大切さを知ってもらえるのではないかと感じている。

前回の「教職実践演習」でのトピックは、「今までの人生における最大の試練」であった。まとまらないまま私は1分45秒話していた。これでは0点である。次のトピックでリベンジしようと思う。学生と共に「前進あるのみ」の精神で続けていきたい。

教職勉強会

仲川 浩世

第8回 2021年10月23日(土) 13:20~14:50
テーマ 「小学校英語教育の展望」
参加者 17人(短大5人、大学8人、
科目等履修生1人、教員3人)

教職勉強会では、大阪樟蔭女子大学 児童教育学部児童教育学科教授 兼重 昇先生をお招きし、「小学校英語教育の展望」という題目でご講演をいただいた。当日は、小学校英語教育における「コミュニケーションの目的・場面・状況」と、新学習指導要領の3つの柱「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「学びに向かう人間性等(主体的な学び)」との関連について、今後のニーズと中学校以降の英語教育改革への示唆を伺った。講演の中で、特に印象に残った3点を挙げる。まず、英語教育の二分化への懸念(「言語学習」と「言語習得」の違い)である。言語学習は、「使える英語」を目指した従来の英語教育であるが、言語習得とは、生徒が自ら気づき、学んでいくものである。しかし、自分で気づくことができない生徒の場合、「英語嫌い」となる恐れもある。そこで、教師は生徒の気づきを促し、学び方を教え、達成感を得ることが可能となるタスクを段階的に提供する必要があります。つまり、「言語学習」と「言語習得」のバランスを理解した指導が求められるのである。次に、発表(プレゼンテーション)

の指導は「原稿を書かせて、読ませる」から「Key word だけを書き、文章を作成させる」方法へと移行しつつある。このことは、小中高大、どの教育現場においても当てはまる。そのため、日頃から音読に取り組ませ、音声に慣れ親しんだ言葉を発表の際に用いさせることは、英語で伝えるという点において欠かせないであろうと考えられる。また、カタカナを書かせず、どのような気持ちで読むかということを生徒は予め知っておかなければならない。最後に、教科書の使用、教材活用、授業作りに関して、特に「書くこと」においては、「伝えること」を意識したまとまりのある英作文の取り組みが望ましいとご説明いただいた。例えば、自己紹介文を書かせるタスクの場合も、10個以上の単なる英文の羅列では、まとまりや意味のつながりは見られない。それゆえ、自分の町の良い所を外国からの観光客にアピールする「思考」「文脈」「ことばの意味」を要素とした「内容重視」のコミュニケーション活動における詳細な場面設定と、言葉の動きに焦点を当てることが大切であるということが明らかとなった。このように、兼重先生のご講演から「英語好きな教師の自らの思いを生徒に伝え、共に分かち合うこと」が「楽しい授業作り」への第一歩ではないかという気づきを得た。そして、参加した学生と教員が一体となり、有意義な学びの時間を過ごすことができた。



2021年度 教育実習

松尾 徹

今年度は大学教職課程6名、短大教職課程8名が教育実習に臨んだ。コロナの影響で通常の5月~6月に実施できず、何名かは10月に実習に行かなければならないという非常事態の中であったが全員無事に教育実習を終えることができ安堵している。

今年度の教育実習の特徴は去年に引き続きコロナ感染拡大防止のためにそれぞれの実習校で様々な制約の中で行われている授業、クラス運営の中で実習をしなければならなかったことであろう。実習生の研究授業を見に行った際のことである。実習生の学生がペア活動を行うように指示したが、きちんと向き合って活動をしていたのが2、3ペアで、後のペアは全く向き合うことなしに活動を行っていたので、指導教官の先生に尋ねたところ、「向き合ってペア活動をしてはいけないことになっています。なので、あれ(全く向き合うことなしに活動すること)が正解なのです」という返答があった。従来のペア、グループ活動では相手としっかり向き合って行うことが正解であったが、それができない事態なのだという事を改めて悟った。だが、向き合っていないだけに、しっかりと活動しているかが、遠くからは判断しにくいと感じた。活動にしっかりと取り組んでいるかを見極めるために感染防止に留意しつつ、机間巡視をすることが実習生に求められていたと思うが、去年と今年の教職関係のクラスがほとんど全てオンラインで

あったために、模擬授業もオンラインで行わなければならなかった。もちろん、指導案通りに授業をすることに必死で余裕がないためもあったのだろうが、対面での模擬授業を通しての机間巡視の練習やその大切さを体験的に学ぶ機会が全くなかったためか、机間巡視で生徒のどのような点に注意すれば良いのか、そもそも何のために机間巡視を行うのかの理解が足りていなかったように感じた。来年は対面で行うことができると思うので、この点を特に丁寧に指導する必要があると感じている。



編集後記

★コロナ禍2年目の教員養成センターの活動の前半はオンラインでの授業でしたが、後半はほとんどの活動を対面で行うことができ、改めて人と人のふれあいの大切さを実感しました。教員養成の1つ1つの活動を無事に終えて、その報告をニュースレターにまとめることができたことに感謝します。(松尾)

★今年度からNL編集に参加していますが、センターの皆様と共に学生さんの教職活動を応援することができ、有意義な機会を与えていただいたことに感謝を申し上げます。(仲川)

大阪女学院大学・大阪女学院短期大学
教員養成センター Teacher-Development Support Center

540-0004 大阪市中央区玉造2丁目26番54号
Tel: 06-6761-9371 Fax: 06-6761-9373

Homepage: <http://www.wilmina.ac.jp/oj/?ttc> 教員養成センターについて
e-mail: ttc@wilmina.ac.jp